

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	9,416,865	9,247,332	実質収支比率	5.6	6.2																																																							
市町村名	永平寺町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,911,674	8,654,183	経常収支比率	83.4	81.6	(※1)	(89.0)	(87.5)																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	505,191	593,149	標準財政規模	6,171,682	6,176,479																																																								
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	157,205	208,290	財政力指数	0.42	0.42																																																								
					中部	○	実質収支	347,986	384,859	公債費負担比率	12.1	13.2																																																								
人口	22年国調(人)	20,647	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-36,873	54,242	公債費負担比率	12.1	13.2																																																								
	17年国調(人)	20,764			過疎	×	積立金	62,228	27,448	健全化判断比率																																																										
	増減率(%)	-0.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	19,515	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																									
	うち日本人(人)	19,284		第1次	302	428	指数表選定	○	実質単年度収支	25,355	81,690	実質公債費比率	13.4	13.8																																																						
	25.03.31(人)	19,584	第2次	うち日本人(人)	19,355			基準財政収入額	1,818,972	1,813,515	資金不足比率(※4)																																																									
	増減率(%)	-0.4		うち日本人(%)	-0.4	27.2	30.7		基準財政需要額	4,314,426	4,304,430																																																									
	面積(km ²)	94.34		第3次	7,033	6,961			標準税収入額等	2,329,467	2,320,555																																																									
	人口密度(人/km ²)	219			69.8	64.8			経常経費充当一般財源等	5,139,436	5,047,181																																																									
世帯数(世帯)	7,217							歳入一般財源等	7,209,358	7,209,500																																																										
職員の状況																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,613,184	7,686,216																																																									
	市区町村長	1	8,400		一般職員	228	645,012	2,829	うち公的資金	5,809,974	5,808,204																																																									
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	37	106,819	2,887	債務負担行為額(支出予定額)	349,428	224,969																																																									
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	29	67,367	2,323	収益事業収入	-	-																																																									
	議会議長	1	2,900		教育公務員	5	14,940	2,988	土地開発基金現在高	38,669	38,657																																																									
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金	2,369,499	2,307,271																																																									
	議会議員	16	2,200		合計	233	659,952	2,832	減債基金	16,896	16,871																																																									
						ラスパイス指数			90.9	其他特定目的基金	576,848	586,262																																																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 上水道事業</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td>(8) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) 五箇川公共下水道事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) こしの国広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 福井県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 勝山・永平寺衛生管理組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福井県市町総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福井県自治会館組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 上水道事業	(6) 下水道事業特別会計	(8) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合	(※3)		(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 五箇川公共下水道事務組合			(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) こしの国広域事務組合						(11) 福井県後期高齢者医療広域連合						(12) 勝山・永平寺衛生管理組合						(13) 福井県市町総合事務組合						(14) 福井県自治会館組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																															
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																															
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 上水道事業	(6) 下水道事業特別会計	(8) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合	(※3)																																																															
	(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 五箇川公共下水道事務組合																																																																
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) こしの国広域事務組合																																																																
				(11) 福井県後期高齢者医療広域連合																																																																
				(12) 勝山・永平寺衛生管理組合																																																																
				(13) 福井県市町総合事務組合																																																																
				(14) 福井県自治会館組合																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,996,032	21.2	1,996,032	34.6	普通税	1,991,452	99.8	12,965	議会費	105,659	1.2	-	105,599
地方譲与税	75,238	0.8	75,238	1.3	法定普通税	1,991,452	99.8	12,965	総務費	1,380,544	15.5	318,486	1,065,799
利子割交付金	6,369	0.1	6,369	0.1	市町村民税	958,132	48.0	12,965	民生費	2,564,119	28.8	183,752	1,514,237
配当割交付金	10,404	0.1	10,404	0.2	個人均等割	30,345	1.5	-	衛生費	482,971	5.4	-	452,382
株式等譲渡所得割交付金	16,404	0.2	16,404	0.3	所得割	849,243	42.5	-	労働費	42,173	0.5	-	418,151
地方消費税交付金	177,475	1.9	177,475	3.1	法人均等割	41,737	2.1	6,956	農林水産業費	560,176	6.3	190,773	15,673
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,807	1.8	6,009	商工費	159,440	1.8	-	2,410
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	879,374	44.1	-	土木費	1,157,276	13.0	-	363,118
自動車取得税交付金	22,452	0.2	22,452	0.4	うち純固定資産税	879,304	44.1	-	消防費	373,951	4.2	-	68,890
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,462	1.9	-	教育費	1,185,638	13.3	334,964	892,385
地方特例交付金	9,124	0.1	9,124	0.2	市町村たばこ税	115,484	5.8	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,048,480	43.0	3,450,161	59.8	鉱産税	-	-	-	公債費	899,727	10.1	-	871,557
普通交付税	3,450,161	36.6	3,450,161	59.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	598,038	6.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	281	0.0	-	-	目的税	4,580	0.2	-	歳出合計	8,911,674	100.0	1,462,393	6,704,167
(一般財源計)	6,361,978	67.6	5,763,659	99.8	法定目的税	4,580	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	2,824	0.0	2,824	0.0	入湯税	4,580	0.2	-					
分担金・負担金	24,144	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	193,559	2.1	1	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	10,739	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	874,070	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	430,452	4.6	-	-	合計	1,996,032	100.0	12,965					
財産収入	12,951	0.1	5,624	0.1									
寄附金	1,117	0.0	-	-									
繰入金	11,439	0.1	-	-									
繰越金	593,149	6.3	-	-									
諸収入	168,443	1.8	462	0.0									
地方債	732,000	7.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	391,000	4.2	-	-									
歳入合計	9,416,865	100.0	5,772,570	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.3	91.5
現・計	99.0	96.2
市町村民税	97.5	86.0
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,535,727	73,238
下水道	766,249	59,388
介護サービス	217,632	2,316
その他	137,633	4,056
上水道	59,024	87
国民健康保険	70,769	88
その他	284,420	329

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,535,727	73,238
実質収支	766,249	59,388
再差引収支	217,632	2,316
加入世帯数(世帯)	137,633	4,056
被保険者数(人)	59,024	87
被保険者	70,769	88
1人当り	284,420	329

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,535,727	73,238
国民健康保険事業会計の状況	766,249	59,388
保険税(料)収入額	217,632	2,316
国庫支出金	137,633	4,056
保険給付費	59,024	87
その他	70,769	88
	284,420	329

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福井県永平寺町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,417	8,912	505	348	11	7,613	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	9,417	8,912	505	348		7,613	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,912	1,838	73	73	76	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,782	1,742	40	40	239	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	197	197	0	0	45	-	-	-	
4 上水道事業	309	292	17	708	69	1,766	549	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	691	684	7	7	487	3,345	2,476	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	225	223	2	2	160	1,307	1,014	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				831		6,418	4,039		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福井坂井地区広域市町村圏事務組合	2,363	2,275	88	80	-	281	30	
2 五領川公共下水道事務組合	395	359	36	661	-	2,264	1,524	
3 こしの国広域事務組合	193	192	1	1	-	229	229	
4 福井県後期高齢者医療広域連合	100,641	97,538	3,103	3,103	-	-	-	
5 勝山・永平寺衛生管理組合	38	37	1	1	-	-	-	
6 福井県市町総合事務組合	5,128	5,082	46	46	-	-	-	
7 福井県自治会館組合	179	170	9	9	51	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,901		2,774	1,783	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	996,402	981,620	899,727	17.1	将来負担額	7,876,215	7,686,216	7,613,184	144.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	493,910	498,287	513,947	9.8	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	170,882	163,787	210,850	4.0	公営企業債等繰入見込額	4,689,929	4,384,778	4,038,956	76.8
合計 (A)	1,661,194	1,643,694	1,624,524		組合等負担等見込額	2,202,955	1,972,053	1,782,300	33.9
内訳					退職手当負担見込額	2,193,561	2,196,900	2,169,262	41.3
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	16,962,660	16,239,947	15,603,702	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	3,070,067	3,038,601	3,096,658	58.9
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	377,186	328,242	276,853	5.3
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	10,036,770	9,903,899	9,830,380	187.0
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	合計 (F)	13,484,023	13,270,742	13,203,891	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	65.2	56.2	45.6	
特定財源の額 (B)	23,649	26,513	26,996		健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	6,227,930	6,176,479	6,171,682		実質赤字比率	-	14.37	20.00	
算入公債費等の額 (D)	898,725	902,247	913,507		連結実質赤字比率	-	19.37	30.00	
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	14.1	13.8	13.4		実質公債費比率	13.4	25.0	35.0	
					将来負担比率	45.6	350.0		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

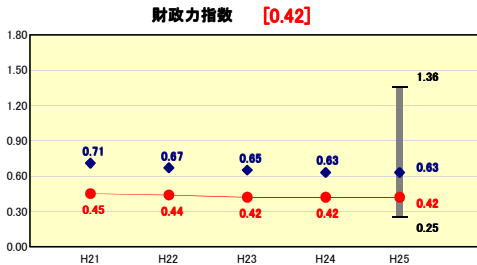
福井県永平寺町

人口	19,515	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,284	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.34	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	9,416,865	千円	将来負担比率	45.6	%
歳出総額	8,911,674	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	347,986	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,171,682	千円			
地方債現在高	7,613,184	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

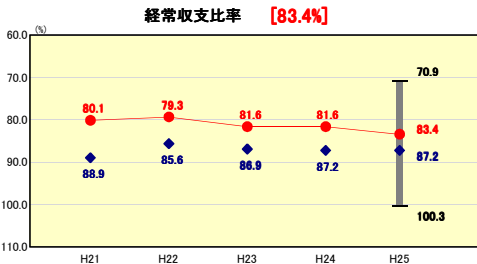
財政力



類似団体内順位 118/138 全国平均 0.49 福井県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 平成25年度は、時点修正に伴う固定資産税(土地)の評価減により減収となったが、個人住民税やたばこ税での増収もあり、基準財政収入額は昨年度より約5百万円の増となった。他方、合併特例債償還費増による公債費が増加したこともあり、基準財政需要額も約10百万円の増となった。以上のことから、指数は前年度と同数値で推移したが、依然として町内に中心となる大型産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。
 今後も優良企業誘致や定住人口増による増収増および地方税の徴収強化等の取り組みを通して自主財源の増加を図り、他方で定員管理・給与の適正化(平成18年度比8%減)を促進し人件費抑制に努め、その他物件費を含めた経常経費等の歳出削減(平

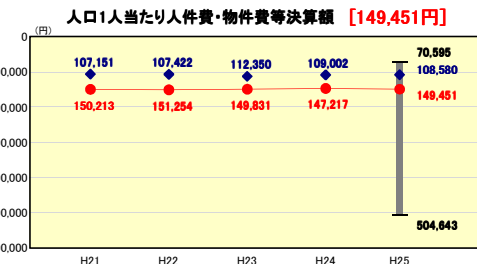
財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/138 全国平均 90.2 福井県平均 90.4

経常収支比率の分析欄
 平成25年度の義務的経費は平成24年度に比較して186百万円の減となった。人件費が職員数減に伴い減、介護給付費の増に伴い扶助費は増加したものの、公債費においても償還元金および利子減により減少したことが主な要因である。ただし、その他の経常経費比率が増加しており、学校給食無償化事業開始に伴う補助費増を始めとして、新設した健康福祉施設関連経費の増等に伴う物件費の増加もあり、経常的経費全体としては約64百万円の増加となった。それら経常経費に充当する一般財源も増加したことで、経常収支比率も1.8ポイント上昇し、83.4%となった。
 普通交付税の合併特例加算措置終了期限が間近に迫ってきていることから、今後とも、人件費の抑制や複数年契約による委託料の見直し等による事務事業の見直し、事業の優先度の精査を更に進め、更なる経常経費の抑制に努める。

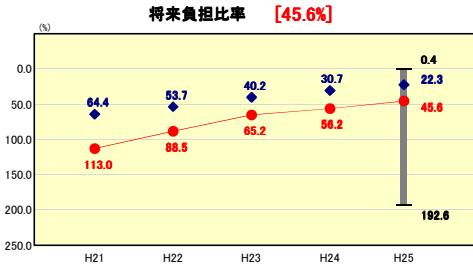
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 123/138 全国平均 116,288 福井県平均 123,506

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成18年度から変動が少く横ばい傾向に推移している。対前年度1.5%の微増となった要因としては、人件費においては職員数減から約114百万円の減となったものの、物件費においては土木費における道路ストック総点検業務委託の増等もあり約65百万円増加したことが挙げられる。また、人口も前年度より微減となっていることから昨年度比2,234円増の149,451円となった。
 類似団体平均値と比べ決算額が高くなっている要因は、依然として子育て支援に伴う嘱託職員の人件費が挙げられる。今後は、職員定員管理計画に沿って将来的に職員数を管理し人件費の削減に努める。

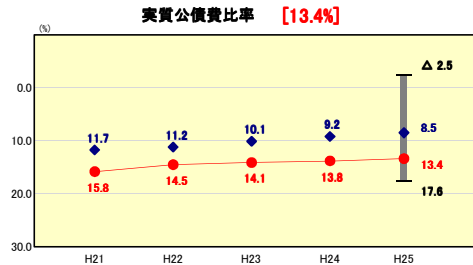
将来負担の状況



類似団体内順位 90/138 全国平均 51.0 福井県平均 58.5

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると上回っているが、健全化の基準内数値であり、毎年減少を続けている。主な要因としては、一部事務組合(下水道施設)への将来負担額や下水道特別会計への将来負担額が大きいためである。今年度は一般会計地方債残高が73百万円削減できたほか、公営企業等繰入見込額は各事業特別会計における将来負担額が345百万円減少したこと、また、一部事務組合への償還予定残高も190百万円減少したことから全体で636百万円の将来負担額の減となり、10.6ポイントの改善につながった。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。

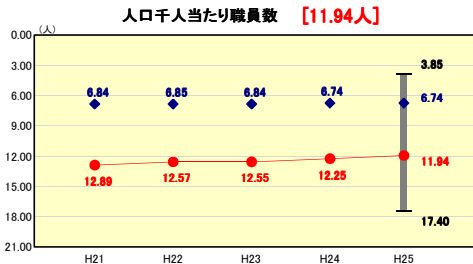
公債費負担の状況



類似団体内順位 123/138 全国平均 8.6 福井県平均 11.0

実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業充当地方債の影響により類似団体平均より4.9%上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から順次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成21年度～22年にかけてピークを迎えたことや、平成2年に整備した文教施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債の償還額も影響し財政に重くのしかかっていた。しかし、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額17億100万円)を講じたことや平成25年度においては公営企業等の繰入金に充当する公債費相当分が62百万円増加したが、一般会計の元利償還金の82百万円減となったことや合併特例債元利償還額が増となったこと(普通交付税公債費算入額増)から実質公債費比率は対前年度0.4ポイントの改善が図れた。(平成21年度から5か年間で実質公債費比率を2.4ポイント減)

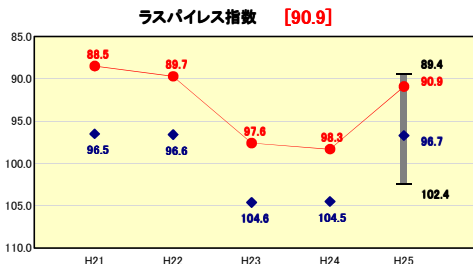
定員管理の状況



類似団体内順位 135/138 全国平均 6.96 福井県平均 8.20

人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革大綱実施計画に基づき平成18年度から平成25年度で56名の職員の削減を行った。類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いこと、消防本部を町単独で備えており、一定数の消防職員が従事していることが考えられる。
 今後も、事務の効率化、組織の再編、民間委託の推進等により、行政改革大綱および職員定員管理計画に基づく職員の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 5/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイルズ指数の分析欄
 現在は、類似団体平均よりも約5.7ポイントと大きく下回っている。今後とも行政改革大綱計画を基本とし、行政改革推進室を中心に全庁体制により組織機構の合理化や職員の縮減等に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。

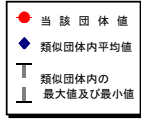
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

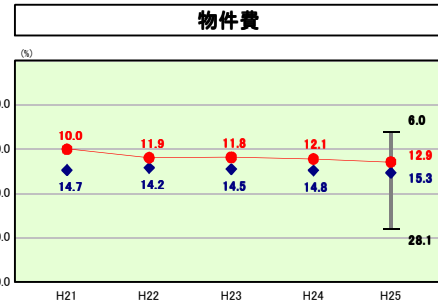
福井県永平寺町

経常収支比率の分析

人口	19,515	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,284	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	94.34	km ²	実収公債費比率	13.4	%
歳入総額	9,416,865	千円	将来負担比率	45.6	%
歳出総額	8,911,674	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収支	347,986	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,171,682	千円			
地方債現在高	7,613,184	千円			

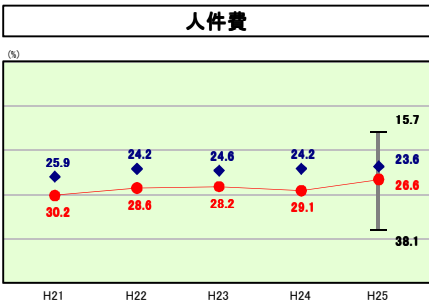


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



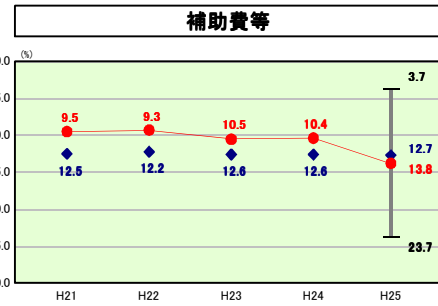
物件費の分析欄

近年減少傾向となっていたが、新設した健康福祉施設関連の費用および病児、病後児の広域保育利用者が増えたことから保育運営諸経費が増加したこともあり、全体として40百万円増加した。また、臨時財政対策債発行額の減少に伴い経常一般財源等総額が落ち込んだことも手返って指数としては0.8ポイントの増加となっている。
 類似団体平均との比較では、昨年度とほぼ同様2.4ポイント下回っており、市町村合併後の事務事業見直しが一定程度図られ、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものと考えられる。今後も行政改革大綱計画で示されている指定管理者制度の導入や事務事業見直し等により一層の抑制を図る。



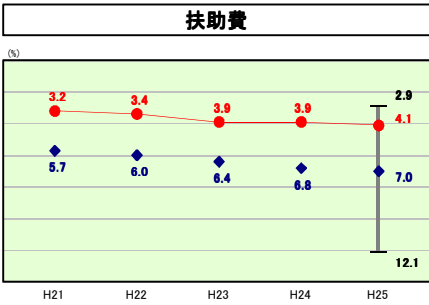
人件費の分析欄

平成25年度の人件費は、職員数削減に伴い職員給で33百万円減、各手当における12百万円減を始めとして全体として165百万円減となった。また、臨時財政対策債発行額の減少に伴う経常一般財源等総額の落ち込みによって前年度と比較すると2.5ポイントの減少となっている。
 類似団体と比較すると3.0ポイント平均を上回っており、要因としては職員の高齢化による給与支給額の増加のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いこと、消防本部を町単独で備えており消防関係職員を配置していることが考えられる。今後も行政改革大綱および職員定員管理計画を基本として人件費の抑制を推進する。



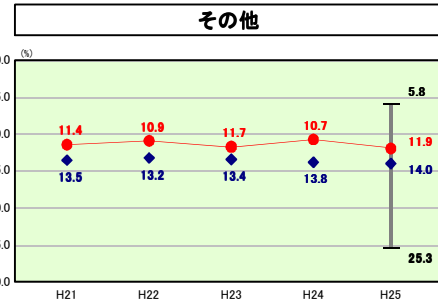
補助費等の分析欄

平成18年度より減少していたが、塵芥処理事業における一部事務組合への負担金が最終処分場更新事業に伴い増加し、また、事業新設により学校給食無償化事業を実施したことなどで全体として205百万円増となった。類似団体平均との比較では、1.1ポイントの下回る結果となり、前年度と比較すると3.4ポイント増の13.8%と大きく増加した。今後とも、行政改革大綱計画で示されている補助金等の整理・合理化を図りながら、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。



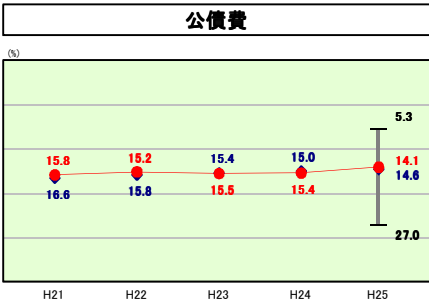
扶助費の分析欄

対象児童数減から児童手当支給事業において減少したが、障害者介護給付費が15百万円増となったこと等に伴い、扶助費全体で14百万円増加した。ただ、経常一般財源等総額は臨時財政対策債発行額の減少に伴い落ち込んだことから、前年度と比較すると0.2ポイント増の7.0%となった。
 扶助費については、今後も高齢化に伴う扶助費や障害者への支援対策費の増加が見込まれ、より一層の財政構造の硬直化が進むと予想されるため、事務事業の見直しによる経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。



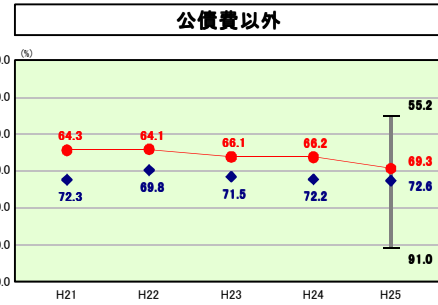
その他の分析欄

除雪時における道路損傷箇所補修や安全施設修繕が増加したことや、林道法面等補修が増加したことなどで維持補修費が44百万円増加したことが大きな要因であると思われる。平成18年度以降、類似団体平均より下回っている状況であり、平成25年度での比較についても2.1ポイント下回っており、前年度と比較すると1.2ポイント増の11.9%となった。今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。



公債費の分析欄

平成19年度以降、類似団体平均より下回っている状況であったが逆転し、平成25年度は0.5ポイント上回る結果となった。要因としては、臨時財政対策債の落ち込みに伴う経常一般財源等総額の減少以上に、公債費が前年度比で84百万円減少し比率としては減少したものである。また、前年度と比較すると1.3ポイントと大きく改善が図れた。
 今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

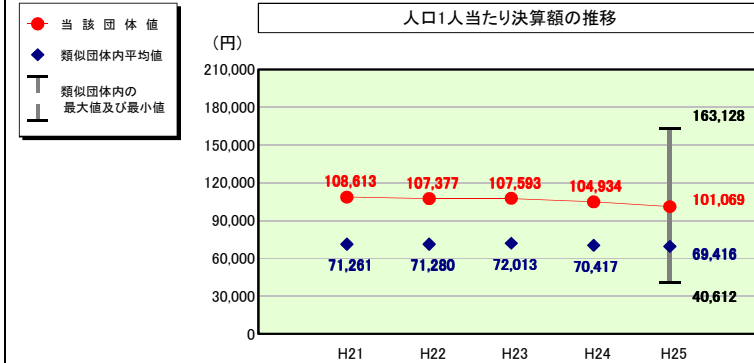
人件費において昨年度比9.1%減、物件費において5.3%増、扶助費において6.0%増、補助費等において31.9%増、繰出金において4.9%増、その他において20.2%増となり、全体として170百万円増となり前年度と比較すると3.1ポイント増の69.3%となった。
 行政改革大綱実施計画に基づき職員の削減による人件費の減は図られたものの、事業新設に伴う補助金等の増加や障害者福祉等需要の高まりによる給付費増により扶助費が嵩んだこと、事業特別会計への繰出金の抑制が図れなかったことが結果と思われる。今後も行政改革大綱計画に基づき需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福井県永平寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

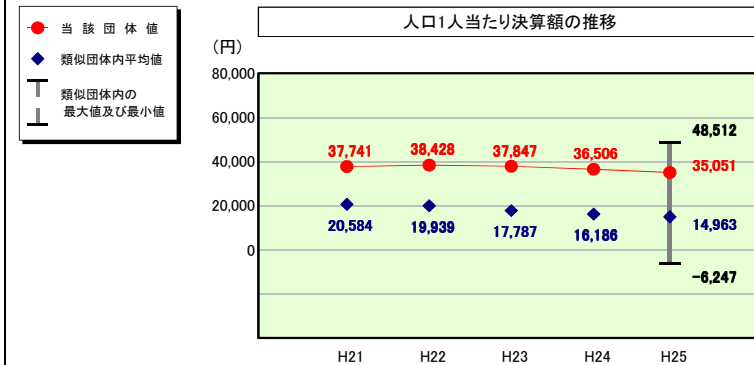
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,953,776	100,117	58,739	70.4
賃金 (物件費)	66,604	3,413	5,215	▲ 34.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,332	1,811	7,772	▲ 76.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,406	1,251	135	826.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,405	1,404	2,905	▲ 51.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,377	3,299	1,221	170.2
▲退職金	▲ 199,531	▲ 10,224	▲ 6,578	55.4
合計	1,972,369	101,069	69,416	45.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.94	6.74	5.20
ラスパイレース指数	90.9	96.7	▲ 5.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

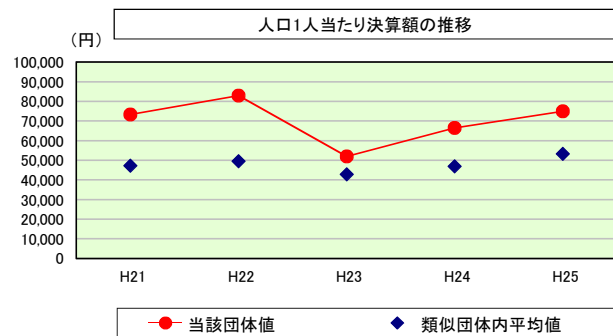


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	899,727	46,104	33,867	36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	513,947	26,336	10,553	149.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	210,850	10,805	2,741	294.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 26,996	▲ 1,383	▲ 3,178	▲ 56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 913,507	▲ 46,811	▲ 30,469	53.6
合計	684,021	35,051	14,963	134.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

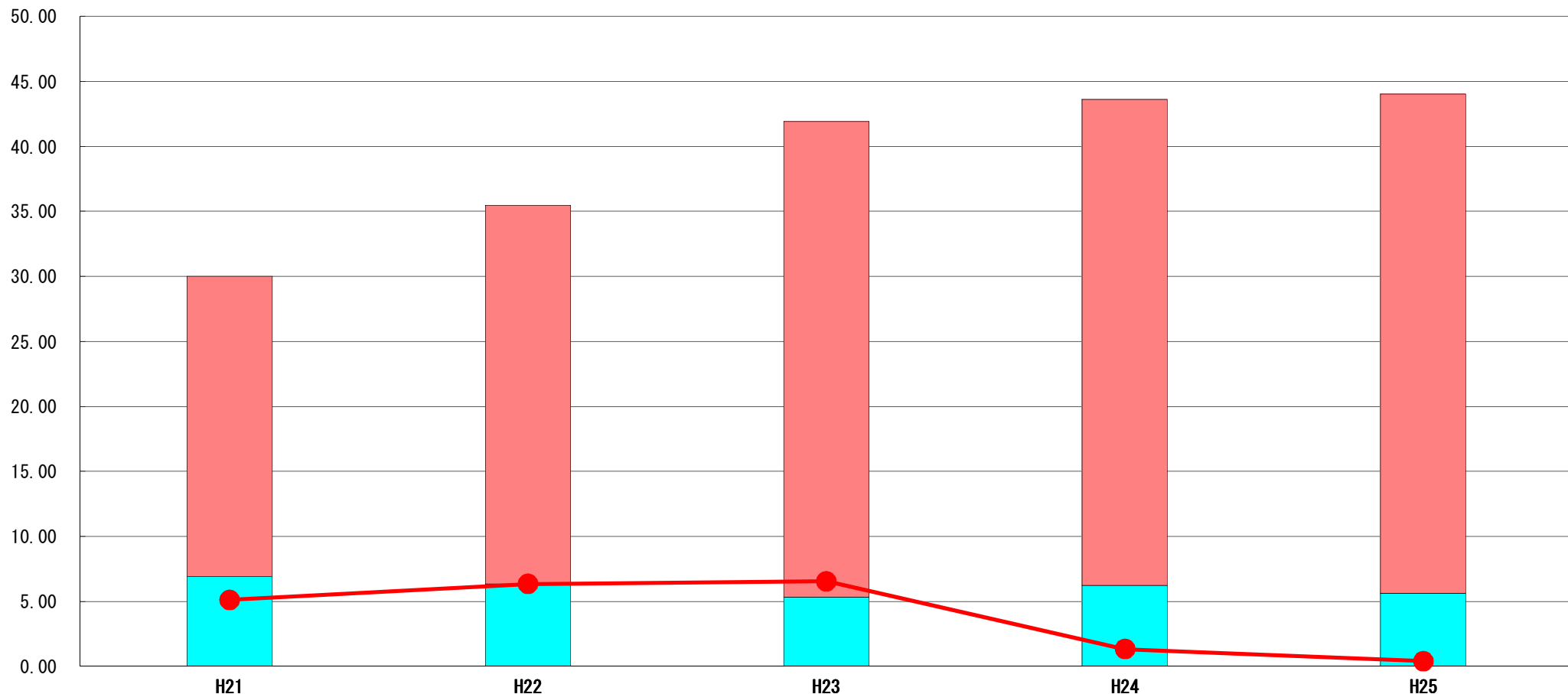
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,444,888	73,333	94.1	47,258	34.5	59.6
うち単独分	949,301	48,181	50.7	27,842	35.9	14.8
H22	1,628,802	82,916	13.1	49,426	4.6	8.5
うち単独分	895,997	45,612	▲ 5.3	26,568	▲ 4.6	▲ 0.7
H23	1,015,646	52,028	▲ 37.3	42,839	▲ 13.3	▲ 24.0
うち単独分	699,431	35,830	▲ 21.4	22,027	▲ 17.1	▲ 4.3
H24	1,300,516	66,407	27.6	46,819	9.3	18.3
うち単独分	852,237	43,517	21.5	24,121	9.5	12.0
H25	1,462,393	74,937	12.8	53,270	13.8	▲ 1.0
うち単独分	755,350	38,706	▲ 11.1	24,316	0.8	▲ 11.9
過去5年間平均	1,370,449	69,924	22.1	47,922	9.8	12.3
うち単独分	830,463	42,369	6.9	24,975	4.9	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福井県永平寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		23.08	29.12	36.61	37.36	38.39
 実質収支額		6.91	6.33	5.31	6.23	5.64
 実質単年度収支		5.11	6.33	6.55	1.32	0.41

分析欄

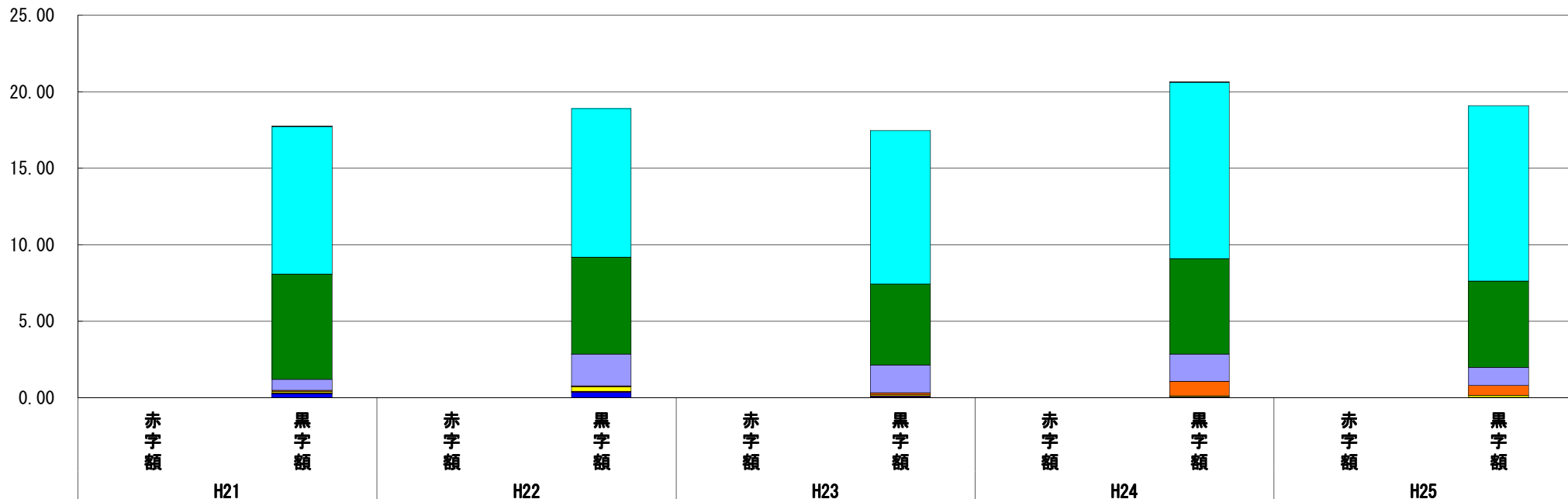
平成25年度における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の減に伴い前年度より5百万円減となった。
 財政調整基金残高は、平成25年度において62百万円の積立を行い年度末残高2,370百万円となったことから、対標準材規模比率は前年度より1.03ポイント増の38.39%となった。
 実質収支額は、歳入総額が170百万円増、歳出総額257百万円増および翌年度繰越財源が88百万円減となったことから前年度より37百万円落込み、対標準財政規模比率も0.59ポイント減の5.64%となった。
 実質単年度収支は、財政調整基金積立額が前年度より35百万円増加したものの、単年度収支がマイナスになったことから前年度より56百万円減の25百万円となり、対標準財政規模比率においても前年度より0.91ポイント減の0.41%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成25年度

福井県永平寺町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	▲ 0.00
上水道事業		9.62	9.71	10.05	11.56	11.48
一般会計		6.91	6.33	5.31	6.23	5.64
国民健康保険事業特別会計		0.70	2.11	1.81	1.78	1.19
介護保険特別会計		0.06	0.06	0.14	0.94	0.64
下水道事業特別会計		0.10	0.28	0.06	0.08	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.07	0.05	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.26	0.35	0.07	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計の実質収支は、一つの会計を除き黒字であり、すべての会計において健全化の基準内数値である。標準財政規模がほぼ横ばいのため、一般会計の実質収支減に伴い標準財政規模比率も減少となっている。

国民健康保険事業特別会計は、退職被保険者数が増加したものの、高額医療給付費の増に伴う歳出増加により実質収支は減少した。介護保険事業特別会計は、1号被保険者数の増加に伴い歳入における国庫支出金等が増加したものの、歳出における介護給付費が増加したことから前年度と比較して実質収支は微減となった。

その他の特別会計は、変動が少なく横ばいに推移しており、今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

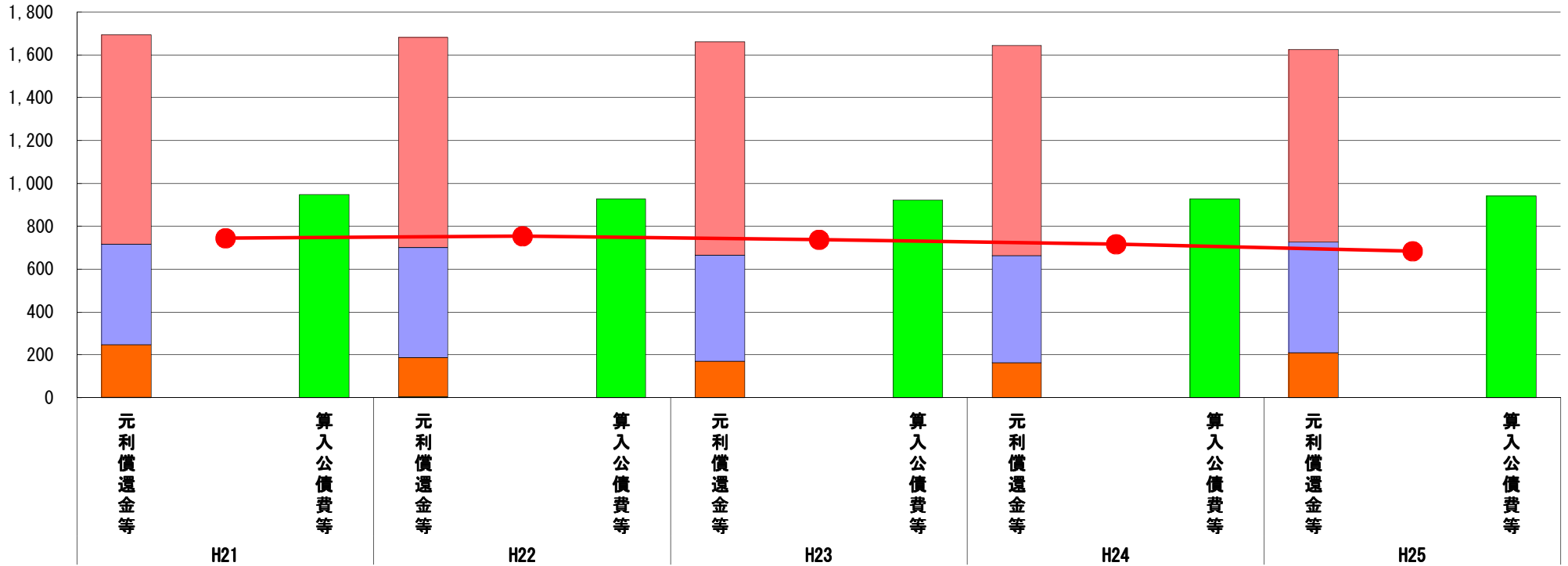
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県永平寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		977	980	996	982	900
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		469	514	494	498	514
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		244	182	171	164	211
	債務負担行為に基づく支出額		3	5	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		949	926	923	927	940
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		744	755	738	717	685

分析欄

一般会計に係る元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰入金は、変動が少なく横ばいに推移している。元利償還金全体に占める割合は、約87%となっており、実質公債費比率に対する影響が大きいため、新規借入額の抑制を行うなど、今後も公債費の抑制に努めていく必要がある。一方、組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等は、減少している。主な要因として、平成21年度より清掃関係の一部事務組合の既往債が順次償還完了したことによるものである。これらの要因から実質公債費比率も同様に、平成21年度と平成25年度を比較すると2.4ポイント減少し13.4%となった。今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。

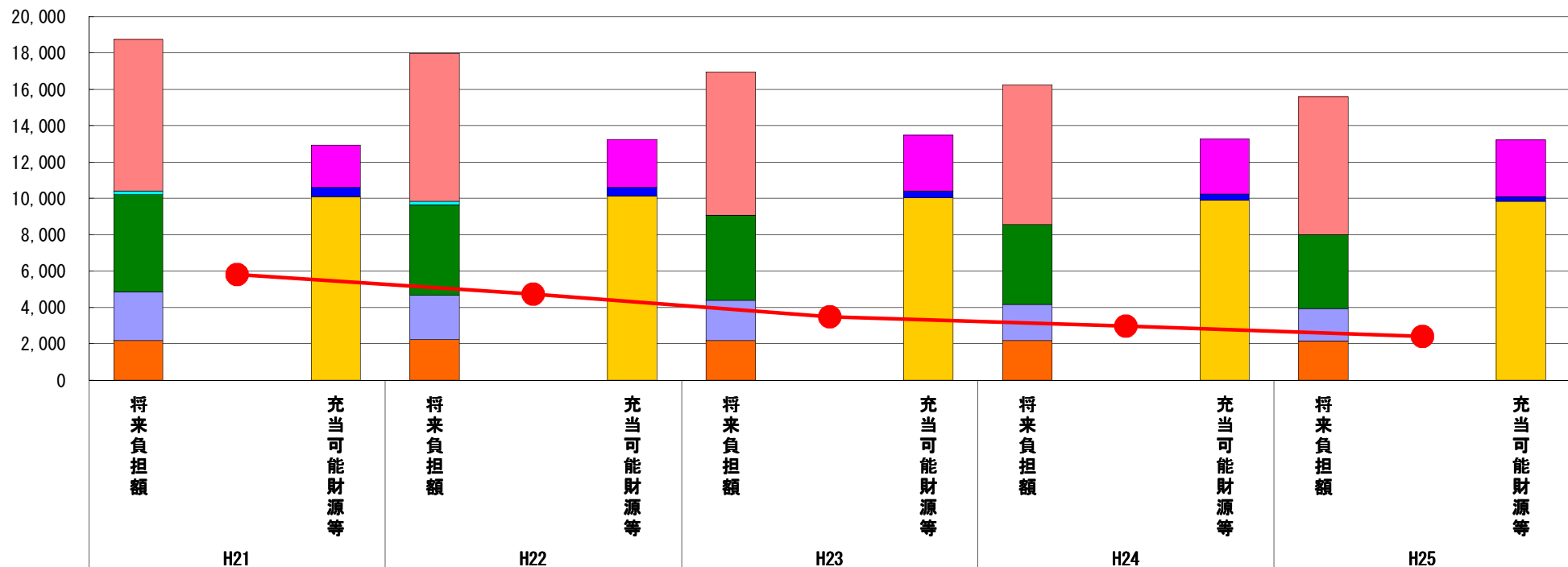
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福井県永平寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,322	8,151	7,876	7,686	7,613
	債務負担行為に基づく支出予定額		208	204	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,364	4,970	4,690	4,385	4,039
	組合等負担等見込額		2,655	2,438	2,203	1,972	1,782
	退職手当負担見込額		2,192	2,229	2,194	2,197	2,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,322	2,654	3,070	3,039	3,097
	充当可能特定歳入		509	478	377	328	277
	基準財政需要額算入見込額		10,093	10,117	10,037	9,904	9,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,818	4,743	3,479	2,969	2,400

分析欄

将来負担額の項目となる、一般会計に係る地方債の残高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額は、公債費抑制の取り組みから減少しており、3項目の計による平成21年度と平成25年を比較すると、2,907百万円の減少(17.8%減)となった。また、退職手当負担見込額は、対象職員数の減少に伴い減少傾向にある。

一方、充当可能財源等は、充当可能基金の中の、財政調整基金への積立を、平成25年度には62百万円積み立てたことから充当可能基金額は増加しているが、上記の地方債残高の減少に伴い、地方交付税算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金等の額も減少傾向にあり、充当可能財源等も微減となった。

これらの要因から、将来負担比率も同様に減少傾向となり、H21年度とH25年度を比較すると67.4ポイント減少し45.6%となった。今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。